

豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の関連施策について

資料2

豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版19ページ以降の緩和策の実施方針に記載しております、各取組方針の取り組みの目標、具体的な取り組みの状況については以下のとおりです。

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
方針 1 エネルギーを賢く使おう						
1 節電・省エネを実践する 取り組みの目標:エコファミリーの登録件数(累計) H28年度実績 12,781世帯 / H32年度末目標 15,000世帯						
1-1	1	環境部	温暖化対策推進室	エコファミリー制度の実施	エコファミリー宣言した世帯を登録し、家庭でできる温暖化対策に取り組む。	登録件数1,482件(総件数12,781件)
1-1	2	環境部	温暖化対策推進室	節電・省エネチャレンジキャンペーンの実施	エコファミリーに登録した世帯を対象に、電気使用量を前年同時期と比較して削減に取り組む「節電・省エネチャレンジキャンペーン」を実施する。	応募件数…平成28年 557件(夏275件 冬282件) ※平成22年度から平成26年度までの合計2,424件 ※H24年度「省エネコンテスト」から「節電チャレンジキャンペーン」へ、平成27年度から「節電・省エネチャレンジキャンペーン」へ変更
1-1	3	環境部	温暖化対策推進室	うちエコ診断事業	家庭でのCO2削減のため、うちエコ診断士による診断業務を実施する。	実施件数20件
1-1	4	産業部	産業政策課 商工業振興課	豊橋サイエンスコアとの連携	豊橋サイエンスコアを活用するなかで、地域企業の環境に対する意識の向上や大学などの研究機関との連携を図り、環境保全への取り組みを推進する。	(株)サイエンス・クリエイトと連携し、温暖化対策となる案件も含む産学官連携による研究開発に対して支援したものの応募無し。 なお、サイエンスクリエイトへの委託事業「豊橋市中小企業技術者研修」については、「エコアクション21認証取得支援講座」を実施していたが、参加者減のためH26より内容を変更したため、実績なし。
1-1	5	建設部 都市計画部	道路維持課 公園緑地課	省エネ型の道路照明灯・公園照明灯の設置	耐用年数を迎えた道路照明灯や公園照明灯を、新設・建替の際には、消費電力の少ないLED照明灯へ切り替える。	道路用照明灯を水銀灯からナトリウム灯、LED灯へ建て替え 239基【道路維持課】 LED灯に切り替えた公園照明灯の数 7基【公園緑地課】
1-1	6	産業部	商工業振興課	商店街街路灯の省エネ化への助成	商店街街路灯のLED化について補助率を高く設定し、省エネ化を促進する。	助成件数：13件
1-1	7	文化市民部	安全生活課	安全安心街路灯設置補助事業	自治会が管理する街路灯の設置・更新費用の助成について、LED灯の補助上限額を高く設定してLED灯への切り替えを促進する。	LED灯の新設及び更新灯数(蛍光灯補助実績なし) 新設 72灯 更新 193灯 ※平成29年度より蛍光灯の補助は廃止
1-1	8	環境部	温暖化対策推進室	事業者向け省エネ関連情報の普及啓発	事業者に対し、省エネに関する国・県の施策動向、関連補助金などの情報を提供し、省エネ化の推進を図る。	中小企業セミナー 年3回実施(参加者数37名)
1-1	9	産業部	商工業振興課	事業者向け融資制度	中小企業向けの各種融資制度を設け、資金調達を円滑化し、設備の省エネ化などを推進する。	設備資金融資実績 259件 705,694千円 内、太陽光発電システムの設置等省エネ化に対する融資 1件 19,000千円
1-1	10	産業部	農業支援課	農業分野へのクリーン技術の導入	農業者や農業関連企業等との連携を図り、農業分野においてLED照明や太陽光の利用などの二酸化炭素排出量削減につながるクリーン技術の導入を推進する。	木質ペレット焚き温風機導入の普及啓発を行った
1-1	11	環境部	温暖化対策推進室	豊橋市エコアクションプランの推進	市役所の事業活動において、省資源、省エネルギー、会議のペーパーレス化など環境負荷の低減に向けた行動を率先して実行する。	・温室効果ガス総排出量は実績集計中 ・省エネ法、温対法による報告を国に提出(H27実績) ・県民の生活環境の保全に関する条例による報告を県に提出(H27実績)
1-1	12	環境部	温暖化対策推進室	環境家計簿の配布	環境家計簿のホームページ掲載や、エコファミリー世帯への配布など、市民の環境意識の高揚を図る。	同応募用紙はホームページに掲載し、周知を図った
1-1	13	環境部	温暖化対策推進室	省エネナビの貸し出し制度	市民向けに省エネナビの貸し出しを行い、日頃の生活でどれだけ電気を使用しているのか実感してもらい、使用量削減のための取り組みの参考としてもらう。	貸出件数0件(総件数54件)
1-1	14	環境部	温暖化対策推進室	うちエコ診断ソフトの活用	各家庭でCO2削減量や削減対策をWEB上で確認できるうちエコ診断ソフトを活用する。	実施件数20件

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
2 建物の省エネ化を進める 取り組みの目標:家庭用エネルギー設備補助件数 H28年度実績 9,248件 / H32年度末目標 15,000件						
1-2	1	環境部	温暖化対策推進室	家庭用エネルギー設備等導入促進事業	太陽光発電システム、燃料電池システム(エネファーム)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)、リチウムイオン蓄電池等の設置者に対して、費用の一部を助成する。	住宅用…補助件数 597件、設置kW数 2,883kW(総補助件数…8,197件、総補助kW数 34,576kW) 保育所・幼稚園用…0件(総補助件数 5件、総補助kW数 29.6kW) 燃料電池…補助件数 159件(総補助件数…528件) ホームエネルギーマネジメントシステム…補助件数 146件(総補助件数…255件) 蓄電池…補助件数 130件(総補助件数…217件) ペレットストーブ…補助件数 3件(総補助件数…6件) 太陽熱利用設備…補助件数 41件 地中熱利用設備…補助件数 4件
1-2	2	建設部	建築課	公共施設における環境配慮型建築の推進	公共施設の建築・改修にあたっては、省エネ型の空調設備・照明設備、再生可能エネルギーを積極的に導入し、環境配慮型の建築物とする。	照明設備のLED化 1,775箇所 ・こじかこども園園舎等の照明器具のLED化 ・南消防署二川出張所の照明器具のLED化 ・障害者福祉会館体育館等照明器具のLED化 ・小中学校体育館等照明器具のLED化 太陽光発電設備の設置 3箇所 25kw ・上下水道局庁舎 10kw ・南消防署 10kw ・天津地区津波防災センター 5kw
1-2	3	建設部	建築指導課	長期優良住宅認定事業	長期にわたり使用でき、省エネルギー性能に優れた住宅の普及を促進するため、税制優遇がある長期優良住宅の認定を行う。	平成28年度認定実績件数 779件
1-2	4	環境部	温暖化対策推進室	屋根面・壁面への高反射率塗装の推進	屋上緑化が困難な施設等において、屋根面や壁面に高反射率塗装を施すほか、市民・事業者への啓発を行う。	特になし
方針 2 新しいエネルギーを生みだそう						
1 再生可能エネルギーの普及を進める 取り組みの目標:再生可能エネルギー施設の設置量(累計) H28年度実績 155,359kW / H32年度末目標 210,000kW						
2-1	1	環境部	温暖化対策推進室	家庭用エネルギー設備等導入促進事業(再掲)	太陽光発電システム、燃料電池システム(エネファーム)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)、リチウムイオン蓄電池等の設置者に対して、費用の一部を助成する。	住宅用…補助件数 597件、設置kW数 2,883kW(総補助件数…8,197件、総補助kW数 34,576kW) 保育所・幼稚園用…0件(総補助件数 5件、総補助kW数 29.6kW) 燃料電池…補助件数 159件(総補助件数…528件) ホームエネルギーマネジメントシステム…補助件数 146件(総補助件数…255件) 蓄電池…補助件数 130件(総補助件数…217件) ペレットストーブ…補助件数 3件(総補助件数…6件) 太陽熱利用設備…補助件数 41件 地中熱利用設備…補助件数 4件
2-1	2	環境部	温暖化対策推進室	再生可能エネルギー活用推進事業	市の遊休地に太陽光発電所を設置するとともに、その売電益を活用した事業の推進を図る。	市の遊休地に400kWの太陽光発電施設を設置し、6月20日より発電を開始した。
2-1	3	上下水道局	総務課	バイオマス資源利活用施設整備・運営事業	中島処理場において、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥や下水汚泥をメタン発酵処理し、再生可能エネルギーであるバイオガスを発生させ発電を行う。メタン発酵後の残渣は、炭化し、燃料として利用する。	平成29年10月の運営開始に向け、施設整備を推進。
2-1	4	産業部	産業政策課	環境負荷低減に取り組む企業の支援	指定地区において太陽光発電施設や雨水活用施設、緑地といった環境施設を設置する事業者に対して経費の一部を助成するとともに、関連する情報の提供を行う。	実績なし
2-1	5	環境部	環境部施設課	サーマルリサイクルの推進	廃棄物焼却処理の際に発生する熱エネルギーを、発電や蒸気の供給等に利用する。	廃棄物焼却処理で発生する熱エネルギーにより、32,000万kwhの電気を発電し、9.4万tの蒸気を温室団地及びりすば豊橋に供給し、サーマルリサイクルを推進した。

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
方針 3 地球にやさしい乗り物を使おう						
1 自家用車に頼らないまちづくりを進める 取り組みの目標:1日当たりの公共交通利用者数 H28年度実績 82千人/日 / H32年度末目標 79千人/日						
3-1	1	都市計画部	都市交通課	公共交通の利用促進	自家用車の過度な利用から公共交通利用への転換を促すため、公共交通ネットワークの形成や交通結節機能の強化などにより利便性の向上を図るとともに、市民の意識啓発に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進条例の制定 幹線バス終バス延長事業の実施 豊橋市高齢者社会参加援護事業の実施及び「元気バス」購入助成拡充 モビリティマネジメントや公共交通利用促進イベントの実施 「地域生活」バス・タクシーの運行
3-1	2	建設部 都市計画部	道路建設課 都市交通課	自転車活用の推進	市民の自転車に関する意識啓発に努めるとともに、自転車の利用環境の整備や安全利用の促進により、自転車の活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自転車歩行者道の設置(交通安全施設整備事業)【道路建設課】 飯村町・大岩町4.7号線ほか 自転車通行空間整備事業(交通安全施設整備事業)【道路建設課】 自転車通行空間確保工事(上伝馬町・西小田原町1号線ほか) まちなか駐輪環境基礎調査の実施【都市交通課】
3-1	3	総務部	行政課	エコ通勤の推進	エコ通勤制度により、市職員の通勤における自家用車利用の抑制を推進するとともに、事業者にも取り組んでもらうよう啓発を行う。	実績 ・エコ通勤率 33.9%(平成28年4月) ⇒ 34.0%(平成29年4月) 取組状況 ・モビリティウィークの実施(H28.9)[所管:人事課など] ・公共交通マップの作成(H28.10)[所管:都市交通課] ・自転車通勤者の通勤手当優遇制度(継続)[所管:人事課]
3-1	4	環境部	温暖化対策推進室	電動アシスト自転車の普及促進	暮らしの中での過度な自動車利用を抑制するため、電動アシスト自転車の普及を促進する。	補助件数 645件(総補助件数 5,199件)
2 自動車を賢く使うライフスタイルに転換する 取り組みの目標:次世代自動車登録台数 H28年度実績 332台 / H32年度末目標 800台						
3-2	1	環境部	温暖化対策推進室	次世代自動車等普及促進事業	電気自動車、燃料電池自動車、電動バイク等の購入者への助成を行うとともに、充電設備の整備を行い、次世代自動車等の普及を促進する。	次世代自動車…補助台数39件(総補助台数320台) 電動バイク…補助台数2台(総補助台数12台) 急速充電器…0件(総補助件数2件) 普通充電器…0件(総補助件数0件) 住宅用充電設備等…12件(総補助件数29件) 電動バイク用コンセント…0件(総補助件数0件)
3-2	2	環境部	環境保全課	エコドライブの推進	エコドライブの普及のため、事業者や市民に広く啓発を行うとともに、エコドライブ講習会を行う。	エコドライブ講習会実施 参加者13名
3-2	3	財務部	資産経営課	公用車への次世代自動車の計画的導入と利用合理化	公用車について、計画的に次世代自動車を導入する。また、効率的な利用と環境に配慮した運転の徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> FCV車(燃料電池自動車)を2台導入 旧燃料基準、排出ガス基準未達成車(旧☆☆☆以下)の車両を平成17年排出ガス基準車(☆☆☆☆低排出)に更新(1台) 午後に予約が入っている公用車(共用)を午前中のみ使用する職員に貸し出し、効率的な利用が図られた。 庁用自動車使用申請(承認)書に「待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止、急発進・急加速をしない」を掲載
3-2	4	環境部	業務課	環境配慮型のごみ収集車の導入	ごみ収集車にハイブリッド車などの環境配慮型の車を導入する。	3.5tハイブリッドごみ収集車 更新5台、新規3台 計8台
3-2	5	建設部	道路建設課	道路や交差点の改良	道路整備や交差点改良等により、交通渋滞に伴う自動車からの排気ガス排出を抑制する。	路線整備無し ※幹線市道整備事業 大岩町・小松原町5.5号線(第3期)の用地買収を進めた
3-2	6	産業部	商工業振興課	エコカーレース事業への助成	環境に配慮した車社会の在り方を考え、ものづくりの心を育て、生活が与える環境への負荷を認識するため、エコカーレースの開催を支援する。	日にち:平成28年6月5日(日) 場所:ユタカ自動車学校(豊橋市中野町) 参加台数:53台(部門別:エコハイクラス(10台)、オープンクラス(30台)、充電池(13台)) 来場者数:一(雨天中止により記録会のみ実施) その他:豊橋カレラうどん特別出展、燃料電池自動車展示、少年少女発明クラブ作品展示

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
方針 4 緑や資源を大切にしよう						
1 森林や農地を保全し、都市の緑化を充実する 取り組みの目標:公共施設における緑のカーテン設置個所数 H28年度実績 128施設/年 / H32年度末目標 140施設/年						
4-1	1	環境部	温暖化対策推進室	木質燃料利用促進事業	木質ペレットストーブの利用者に対して、費用の一部を助成する。	補助件数 3件 (総補助件数 6件)
4-1	2	環境部	温暖化対策推進室	緑のカーテンの普及啓発	市庁舎等において緑のカーテンを設置し、温室効果ガスの排出抑制と市民や事業者への啓発及び環境問題を考えるきっかけ作りを目指す。	・公共施設128カ所で緑のカーテンを設置 ・緑のカーテンコンテストの実施 ・コンテスト参加件数:個人13件、団体16件 ・緑のカーテン作り方講習会と育て方相談会の開催
4-1	3	教育部	教育政策課	学校への緑のカーテンの設置	小中学校において緑のカーテンを設置し、夏季の空調稼働や教室内の温度上昇を抑えるとともに、緑の成長を身近に観察することにより、地球環境問題などを考えるきっかけをつくる。	全市立学校において、緑のカーテン設置 (小学校52校、中学校22校、くすのき特別支援学校、豊橋高等学校、家政高等専修学校)
4-1	4	環境部	温暖化対策推進室	屋上緑化・壁面緑化の推進	公共施設の屋上緑化や壁面緑化を推進するほか、市民・事業者への啓発を行う。	本庁舎 (西館) にて屋上緑化を実施
4-1	5	産業部	農業支援課	森林保育除間伐推進事業	除間伐を適期に実施し、優良な木材資源の蓄積を図るとともに、立木及び土壌を健全に保ち、森林の公益的機能を充実させる。	手入れの行き届かない人工林の除間伐に要する経費を一部補助することにより、森林の公益的機能保全を図った。
4-1	6	産業部	農業支援課	森林保全意識等の啓発	市民向けの森林教室の開催による保全意識の啓発や、山林所有者対象の森林管理講座の開催による適正管理の推進を図る。	市民を対象とした森林間伐作業講座を行い、除間伐の基本を学ぶことを通じて間伐の必要性について啓発を行った。また、市内の小中学生を対象としたきのこの菌打ち体験を行い、森林の恵みや大切さについて普及啓発を行った。
4-1	7	都市計画部	公園緑地課	民有地緑化推進事業	都市緑化基金による苗木配布に加え、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、屋上、壁面、駐車場や生垣などの民有地の緑化について助成を行う。	民有地の緑化への助成: 3件
4-1	8	福祉事務所	保育課 教育政策課	園庭・校庭の芝生化の推進	保育園・幼稚園や小学校等の園庭・校庭を芝生化することにより、安全性と快適性の向上を図る。	実績無し
4-1	9	都市計画部	公園緑地課	都市公園整備事業	公園整備に求められる景観・防災・レクリエーション・環境保全の機能を合わせ持ち、緑あふれる快適な暮らしが創出できる都市空間を整備する。	都市公園整備: 坂津公園の一部 (区画整理事業)
4-1	10	都市計画部	公園緑地課	街路樹等緑化推進事業	街路樹の整備などを行い、都市緑化を推進する。	街路樹の植栽: 高木20本
4-1	11	産業部	農業支援課	耕作放棄地 (遊休農地) 対策	耕作放棄地の復元、再利用による解消や現況調査、農地パトロールによる発生防止を進め、限りある農地の確保と有効活用を推進する。	耕作放棄地を借り受け耕作可能な状態に復元する農業者への経費の一部助成やコスモス・菜の花などの景観作物の種の配布、耕作放棄地全体調査の実施および一斉耕起週間の設定による啓発を行い、耕作放棄地の発生防止および解消の推進の推進を図った。
4-1	12	産業部	農業支援課	家畜排せつ物の堆肥利用の推進	家畜排せつ物を活用し、畜産農家による良質な堆肥づくりを進め、耕種農家の堆肥の利用拡大を図る。	県と連携し、環境指導などの農家訪問時に適切な堆肥処理方法について助言を行った。
4-1	13	産業部	農業支援課	林道維持管理事業	林道網の整備、維持管理を行うことで、適正な森林保全を促進するとともに、ハイキングや森林浴など森林を有効活用するアクセス路としての活用を図る。	林道の法面整備や除草などを行い、周辺における森林の保全および有効活用の促進を図った。
4-1	14	企画部	政策企画課	水源林地域対策事業	水源地域の森林整備や機能を回復するための事業を支援する。	公益財団法人豊川水源基金を通じ、森林整備事業等に54,000千円の助成を行った。
4-1	15	教育部	教育政策課	木の香る学校づくり推進事業	市内の小中学校に、東三河産木材を使用した下駄箱等を導入し、森と緑が有する環境保全・災害防止等の機能の学習や、森林や環境を大切にすることを意識の啓発を行う。	・木製下駄箱は、平成26年度より5ヵ年計画 平成28年度は、4校79台設置 ・木製教壇は、平成27年度より4ヵ年計画 平成28年度は、8校81台設置
4-1	16	産業部	農業支援課	環境保全型農業の推進	耕畜連携による堆肥利用、農薬の適正利用、環境に優しい農業用資材の普及などを進めるとともに、このような農業者の取り組みが市民などに理解・評価されるよう、エコファーマーの活動を推進する。	化学肥料、化学合成農薬の低減や農業用使用済みプラスチック排出抑制につながる取組に対して助成を行い、環境と安全に配慮した農業の推進を図った。
4-1	17	産業部	農業企画課	地産地消の推進	ファーマーズマーケットの機能を強化するとともに、事業者等による豊橋産農産物の販売や学校給食等への導入を進める。また、消費者に対して農業への理解と信頼の確保を図る。	ファーマーズマーケットを拠点とした食農教育を進めるとともに、豊橋産農産物の市内での消費促進に向けて、飲食店向けにセミナーを行ったほか、農業団体、地元市場等と地産地消促進に向けて、情報共有・意見交換を行った。学校給食についても豊橋産農産物の更なる使用増に向けて、農業団体を交え情報交換を行った。
4-1	18	建築部	住宅課	公営住宅建替に伴う緑化推進事業	景観への配慮や、住民へのゆとりある生活空間の創出のため、公営住宅建替時に植栽工事を実施し緑化を推進する。	特になし

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況																
2 ごみ減量やリサイクルを進める 取り組みの目標: 市民1人が1日に出す家庭系ごみの量 H28年度実績 688g/人・日 ／ H32年度末目標 709g/人・日																						
4-2	1	環境部	環境政策課	ごみの減量とリサイクルの啓発	生ごみの水切りの励行、レジ袋の有料化によるごみ減量や、リサイクル可能なごみの分別指導の徹底を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報やホームページへの掲載、クリーンカレンダー等の配布により、ごみ減量と分別排出の周知に取り組んだ。 ・平成29年度から開始する生ごみ分別やびん・カンステーション収集等の説明会を開催した。 ・平成29年度からの分別等の変更に伴い、家庭ごみガイドブックを改訂し、新聞折込により市内全域配布を実施した。 																
4-2	2	環境部	環境政策課	指定ごみ袋制度の導入	家庭ごみの一部を対象に指定ごみ袋制度を導入し、ごみ分別やごみ出しマナーの徹底などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報やホームページへの掲載、クリーンカレンダーやごみガイドブック・チラシの配布のほか、ステーションで立番などにより、指定ごみ袋制度の周知に取り組んだ。また、指定ごみ袋を利用していないごみ出しに対しては、啓発シールを貼って取り残しを行い、啓発を行った。 																
4-2	3	環境部	環境政策課	530 運動の推進と発展	市民と事業者、行政が一体となり、530運動の普及を図り、ごみの発生抑制の啓発、環境美化のための実践活動、環境教育等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・春の530運動実践活動の実施 5/28～6/6 市内一斉の清掃活動 10万人(400団体) ・幼児環境教育訪問指導の実施 6/11～9/18 ごみ減量啓発等の授業を市内幼稚園を対象に行う 約5,600人(50園) ・530のまち環境フェスタの開催 9/17 ごみの発生抑制などの啓発を目的とした環境イベント 8,000人 ・秋の530運動実践活動の実施 11/5～11/14 市内一斉の清掃活動 6万人(300団体) ・クリーンアップ大作戦(年5回) 5/28(駅前 353名) 7/30(駅前 366名) 10/22(駅前 262名) 11/27(汐川干潟 250名) 3/4(豊橋公園 300名) 																
4-2	4	環境部	温暖化対策推進室	豊橋市エコアクションプランの推進(再掲)	市役所の事業活動において、省資源、省エネルギー、会議のペーパーレス化など、環境負荷の低減に向けた行動を率先して実行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量は実績集計中 ・省エネ法、温対法による報告を国に提出(H27実績) ・県民の生活環境の保全に関する条例による報告を県に提出(H27実績) 																
4-2	5	上下水道局	総務課	バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(再掲)	中島処理場において、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥や下水汚泥をメタン発酵処理し、再生可能エネルギーであるバイオガスを発生させ発電を行う。メタン発酵後の残さは、炭化し、燃料として利用する。	平成29年10月の運営開始に向け、施設整備を推進。																
4-2	6	環境部	環境政策課	地域資源回収団体奨励事業	ごみの減量及び資源化を図るため、各種団体が自主的に実施している地域資源回収活動に対して奨励金を交付する。また、効果的な回収方法を実施団体に提案するなど、地域資源回収の更なる活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施団体数 298団体 ・実施回数 2,127回 ・回収量 7,722,241Kg 																
4-2	7	環境部	環境政策課	資源回収拠点の充実	民間事業者への協力を促すなど、古紙や布類回収等の拠点を一層充実し、資源ごみのリサイクルを推進する。	<p>市内3ヶ所に設置した資源回収拠点(リサイクルステーション)及び環境センターで古紙、布類、食用油、小型家電を回収(小型家電収集は25年度より開始)</p> <p>H28回収量 ・古紙 619t ・布類 897t ・食用油 6t ・小型家電類 7t</p> <p>平成25年4月に「小型家電リサイクル法」が施行されたことを受け、リサイクルステーションや窓口センター等の公共施設併せて18ヶ所で小型家電の拠点回収を開始した。</p>																
4-2	8	環境部	環境政策課業務課	資源ごみ高度分別推進事業	小型家電、ガラスびん・缶、新聞・雑誌、ペットボトル、プラスチック製容器包装などを資源ごみとして適切に回収し、リサイクルを行う。	<p>平成28年度実績</p> <p>びん・カン: 5,021 t 紙類: 619 t ペットボトル: 611 t プラスチック(資源): 3,624 t 布類: 836 t</p>																
4-2	9	環境部	環境政策課	生ごみ減量容器普及事業	生ごみの自家処理を推進し、ごみ排出量の軽減及び減量意識の高揚を図るため、生ごみ減量容器を購入する家庭に対して、購入費の一部を助成するほか、講習会を通じた普及啓発に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機補助基数 138基(コンボ76、電動式61) ・電動式生ごみ処理機貸出基数 18基 ・生ごみ減量講習会を開催、延べ78人参加 ・手作りコンポスト実践講座を3回、困りごと悩み事相談会を1回開催、延べ64人参加 																
4-2	10	環境部	環境政策課	事業系一般廃棄物減量化事業	一定規模以上の事業所に対して「一般廃棄物の再利用及び減量に関する計画書(減量計画書)」の提出を義務づけ、指導、助言を通して、ごみ減量を促進する。	<p>目標値: 紙類 80%以上 全体: 55%以上 回収率: 送付数319 回収数173 回収率54.2% 達成状況: 一% 全体再利用率 一%</p>																
4-2	11	環境部	廃棄物対策課	廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理業者及び排出事業者に対して行う排出抑制・再生利用・適正処理に関する啓発・指導・監視を強化する。	<p>○平成28年度指導監督の実施状況</p> <table> <tr><td>苦情処理件数</td><td>58件</td></tr> <tr><td>指導票件数</td><td>26件</td></tr> <tr><td>改善勧告件数</td><td>7件</td></tr> <tr><td>報告の徴収</td><td>0件</td></tr> <tr><td>改善命令件数</td><td>0件</td></tr> <tr><td>施設の使用停止命令件数</td><td>0件</td></tr> <tr><td>産業廃棄物処理業の一時停止命令件数</td><td>0件</td></tr> <tr><td>産業廃棄物処理業の許可取り消し</td><td>0件</td></tr> </table>	苦情処理件数	58件	指導票件数	26件	改善勧告件数	7件	報告の徴収	0件	改善命令件数	0件	施設の使用停止命令件数	0件	産業廃棄物処理業の一時停止命令件数	0件	産業廃棄物処理業の許可取り消し	0件
苦情処理件数	58件																					
指導票件数	26件																					
改善勧告件数	7件																					
報告の徴収	0件																					
改善命令件数	0件																					
施設の使用停止命令件数	0件																					
産業廃棄物処理業の一時停止命令件数	0件																					
産業廃棄物処理業の許可取り消し	0件																					

区分	番号	部局	所管課	項目	取り組み内容	施策の状況
4-2	12	環境部	環境部施設課	サーマルリサイクルの推進（再掲）	廃棄物焼却処理の際に発生する熱エネルギーを、発電や蒸気の供給等に利用する。	廃棄物焼却処理で発生する熱エネルギーにより、32,000万kwhの電気を発電し、9.4万tの蒸気を温室団地及びびりすば豊橋に供給し、サーマルリサイクルを推進した。
4-2	13	都市計画部	公園緑地課	緑のリサイクル事業	市内の公園や街路樹などから出る剪定枝等をチップ化し、マルチング材などとして、有効利用を図る。	剪定枝等のチップ化を行い、高師緑地などで園路のクッション材などとして活用。
4-2	14	環境部	環境部施設課	廃材等のリサイクルの推進	公共施設や道路の建設時に、スラグ材やあいくる材等のリサイクル品を活用する。	スラグ材やあいくる材等のリサイクル品として、豊橋市の公共工事に利用されたスラグ量は2,713tであった。剪定枝リサイクル品として1,851tを利用した。
4-2	15	検討中	検討中	食品ロス対策の推進	フードバンク等の制度を活用し、食品ロスの削減をする。	-

方針 5 地球環境への理解を進めよう

1 地球温暖化についての意識を高める 取り組みの目標:環境イベントの参加者数 H28年度実績 8,000人/年 / H32年度末目標 8,510人/年

5-1	1	環境部	環境政策課	環境イベントの開催	ごみ減量や省資源・省エネルギー、リユース・リサイクルなど、環境の保全に関する各種イベントの開催を通して市民に様々な情報を提供するとともに、民間団体や市民グループの活動を促進し、市民意識の高揚を図る。	・530のまち環境フェスタ 9/17 ごみの発生抑制や、環境保全への啓発を目的とした環境イベント 8,000人
5-1	2	環境部	環境政策課 給排水課	各分野での訪問授業や出前講座の実施	学校や地域における環境学習への取り組みの支援として、市職員や専門的な知識を持った講師を派遣し、環境教育を推進する。	【環境】 まちづくり出前講座で小学校に出向き、4年生を対象にごみ減量、生ごみ分別の重要性、必要性についての講義を実施した。 平成28年度実績：5学校（8学級）213人 【営業課】 まちづくり出前講座で小学校に出向き、4年生を対象に水道・下水道の仕組みを紹介し、水資源・生活環境の向上・水質保全についての理解を深めた。 平成28年度実績：水道52校（107学級）3,358名 下水50校（103学級）3,246名
5-1	3	環境部	環境部施設課	資源化センターにおける環境教育の推進	資源化センター及びプラスチックリサイクルセンターの見学会の充実のほか、リサイクルプラザにおける体験学習ビデオの放映を行う。	見学者数は豊橋市内の小中学校延べ53校、生徒数3,530名。資源化センター、プラスチックリサイクルセンターの見学、ゴミ処理及び環境問題に関するDVD観賞を行った。環境に関するクイズを通して、習熟度を確認し、環境について興味・関心を抱けるような体験学習を行った。
5-1	4	環境部	温暖化対策推進室	教職員研修の実施	学校における環境教育を積極的に推進するため、教職員への研修を実施する。	1回
5-1	5	総合動植物公園部	自然史博物館	自由研究展の開催	身近な生き物や自然をテーマにした自由研究を募集し、小中学生の自然への関心を高める。また、テーマや研究方法の相談に応じる。	応募点数180点
5-1	6	総合動植物公園部	自然史博物館	教育普及活動事業	身近な生き物や自然をテーマにした企画展、学習教室、出前授業等の実施により、市民の自然環境への理解を促進する。	学習教室、出前授業等の参加人数3,255人
5-1	7	建設部	河川課	河川愛護教育啓発の推進	身近な自然である川の大切さを理解してもらうための教育啓発を推進する。	小学校12校22クラス（668人）で出前講座「川について考えよう！」を実施した。
5-1	8	教育部	図書館	環境関連図書資料の紹介	図書館において、環境月間などに合わせて「環境」をテーマとする特設コーナーを設置し、関連する図書資料を紹介する。	特設コーナーを設置し、図書資料の紹介・貸出を行った
5-1	9	文化市民部	安全生活課	消費者展等における啓発の推進	消費者展を開催し、消費者団体による省エネや食に関する啓発コーナーを設ける。	消費者展を開催し、消費者団体による省エネや食に関する啓発コーナーを設ける。
5-1	10	文化市民部	市民協働推進課	市民活動・ボランティアの連携	市民活動団体の相互交流や情報交換、市民に対する情報提供ができる環境づくりを進めるとともに、その活動を支援する。	○市民協働推進基金の運営（寄附実績：1,225件、475,234円） ○市民活動推進補助金の交付（15団体） ○市民活動総合補償制度（補償対象事故件数 傷害88件、賠償1件） ○東三河市民活動情報サイト「どすごいネット」による情報提供 ○市民活動プラザの指定管理者制度導入によるNPOサポート体制の強化 【各種イベント、講座の開催】 ・オレンジプラザ交流会（1回）、オレンジフェスタ（1回） ・車座集会（3回）、スキルアップ講座（3回）、パソコン講座（3回）、防災講座（2回） ・市民活動情報誌（アーリーレポート）の発行（6回） ・メルマガの発行（14回）